

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,271,267	5,489,718	5,967,161	5,696,707	5,913,584
経常利益 (千円)	915,947	576,619	581,798	570,268	610,777
当期純利益 (千円)	606,738	476,832	322,363	382,433	522,573
包括利益 (千円)			223,889	309,680	820,478
純資産額 (千円)	7,658,572	7,906,906	7,986,551	8,145,484	8,757,519
総資産額 (千円)	9,362,663	9,490,899	9,789,349	10,014,605	10,871,314
1株当たり純資産額 (円)	1,168.73	1,206.62	1,218.80	1,243.07	1,358.63
1株当たり当期純利益 (円)	92.40	72.77	49.19	58.36	80.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	83.3	81.6	81.3	80.6
自己資本利益率 (%)	8.0	6.1	4.1	4.7	6.2
株価収益率 (倍)	6.1	7.5	12.0	10.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	928,789	863,774	725,425	312,717	357,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,474	425,634	53,203	845,132	1,764,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,605	222,336	158,163	165,346	76,486
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,507,479	2,724,181	3,293,525	2,566,774	1,399,811
従業員数 (名)	442	438	447	428	470
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔70〕	〔66〕	〔79〕	〔77〕	〔92〕

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,560,130	4,737,783	5,209,509	4,890,121	4,965,500
経常利益 (千円)	738,704	458,913	529,351	393,735	356,536
当期純利益 (千円)	508,090	365,268	343,127	244,956	283,504
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	7,712,145	7,910,496	8,107,434	8,192,568	8,298,470
総資産額 (千円)	9,209,528	9,305,478	9,697,505	9,701,388	9,807,197
1株当たり純資産額 (円)	1,176.90	1,207.17	1,237.25	1,250.25	1,287.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30 ()	22 ()	23 ()	21 ()	23 ()
1株当たり当期純利益 (円)	77.38	55.74	52.36	37.38	43.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	85.0	83.6	84.4	84.6
自己資本利益率 (%)	6.7	4.7	4.3	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	7.3	9.7	11.3	16.6	15.9
配当性向 (%)	38.7	39.5	43.9	56.2	52.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	213 〔48〕	211 〔50〕	209 〔55〕	214 〔55〕	212 〔58〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 (1) 連結経営指標等における第70期の従業員数が42名増加し、平均臨時雇用者数が15名増加しておりますが、主に連結子会社の生産体制強化によるものであります。
- 3 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年 2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年 1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年 3月	東京営業所を開設。
40年 5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年 7月	本社・第二工場を新設。
45年 9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年 9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年 3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年 9月	日本水道協会の認定を得る。
53年 7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年 6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年 7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年 4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年 6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年 6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年 9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年 2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年 8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年 6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年 7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年 4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年 4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年 4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年 6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年 9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年 3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年 4月	CEマーキング認証取得。
15年 5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年 8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410,8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	北関東営業所を開設。
18年 4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年 4月	神奈川営業所を開設。
21年 1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

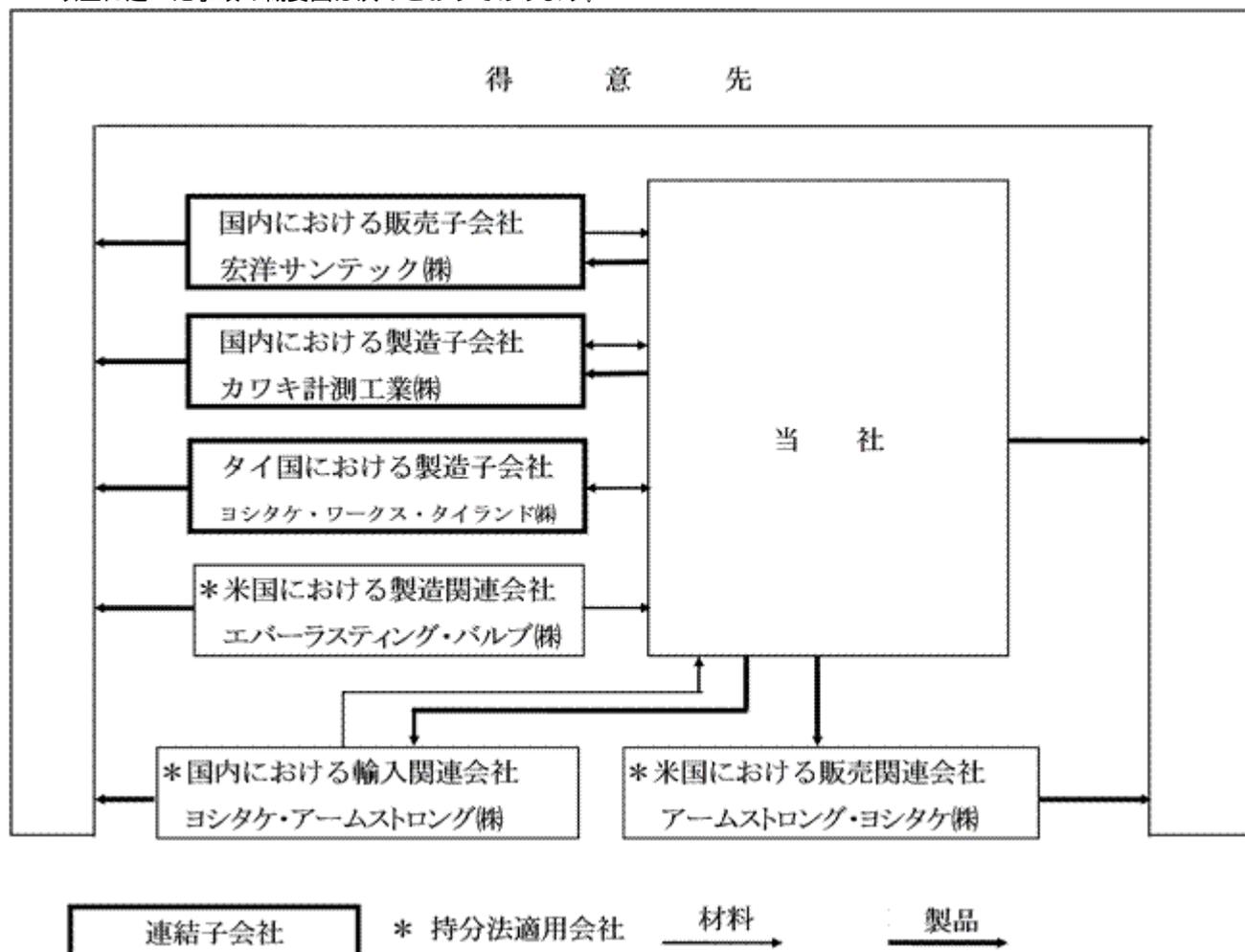
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業(株)が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が行い、また、米国における製造関連会社エパーラスティング・バルブ(株)と共に、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック(株)および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱ (注)1、4	タイ国 チョンブリ	千パーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱ (注)2	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 債務保証
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング㈱	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ㈱	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ㈱	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 カワキ計測工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	625,613千円
	(2) 経常利益	122,541千円
	(3) 当期純利益	75,947千円
	(4) 純資産額	434,489千円
	(5) 総資産額	918,078千円

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱は、平成25年1月28日付で資本金を295,625千パーツから745,625千パーツへ増資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	226 (72)
東南アジア	244 (20)
合計	470 (92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ42名増加し、平均臨時雇用者数が15名増加しておりますが、主に連結子会社の生産体制強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212 (58)	40.3	14.9	5,798,320

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半における復興需要を中心とした内需の増勢が一転し、長期にわたる円高進行、中国、米国など海外経済の減速を受け、景気の後退局面へと入りました。平成25年に入り海外経済が回復へと向かうなか、新政権が打ち出す積極的な金融緩和策等を背景に為替相場の反転などもあり、輸出を中心に経済活動は再び活発化しつつあります。今後におきましても、堅調なアジア市場を中心とした輸出の伸張、緊急経済対策の執行などによる内需の回復などが見込まれますものの、円安進行によるエネルギー価格の高騰、なお慎重な企業マインドを背景とした雇用、個人消費への影響など、景気回復への足取りは、いまだ不透明な状況であります。

当社グループにおきましても、前連結会計年度において洪水により被災した在外連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）は、新工場での生産活動も開始し、生産体制、販売体制とも完全復旧へ向け着実に進んでおります。しかしながら当連結会計年度におきましては、国内での代替生産や復旧途上の生産体制における一部製品の供給制限など、経営環境としては前連結会計年度に引き続き厳しいものとなりました。今後におきましては、先述いたしました外的な要因などもあり、先行きについては不透明な要素もありますが、YWT新工場での生産活動も、より一層の拡充を図るなど、新たな成長戦略の下、業績の回復に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、生産および販売体制の完全復旧に向け取り組むとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、洪水被害の影響を大きく受けました前連結会計年度を上回り、連結売上高は59億13百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 59億2百万円（前期比 3.8%増）

東南アジア： 6億71百万円（前期比19.3%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたものの、代替生産にかかるコスト増、新工場移転に伴う費用の増加などもあり、セグメント利益又は損失（ ）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 1億13百万円（前期比63.0%減）

東南アジア： 2億33百万円（前期はセグメント利益 33百万円）

また、経常利益は6億10百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は5億22百万円（前期比36.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を6億73百万円（前期比1億19百万円増）計上し、主に、保険金の受取4億17百万円（前期比3億39百万円増）、減価償却費2億20百万円（前期比34百万円増）、たな卸資産の増加3億58百万円（前期比42百万円増）、為替差益3億57百万円（前期は為替差損5百万円）、持分法による投資利益1億45百万円（前期は持分法による投資損失50百万円）、法人税等の支払1億44百万円（前期比1億43百万円減）などにより3億57百万円の収入（前期比44百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の償還による収入1億円（前期比2億円減）、有形固定資産の取得による支出16億52百万円（前期比13億6百万円増）、投資有価証券の取得による支出2億1百万円（前期比6億2百万円減）などにより17億64百万円の支出（前期比9億19百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入による収入3億50百万円（前期は未発生）、配当金の支払額1億37百万円（前期比13百万円減）などにより76百万円の収入（前期は1億65百万円の支出）となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少し、13億99百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	4,692,024	9.3
東南アジア	881,018	68.0
合計	5,573,043	2.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	5,888,676	3.8
東南アジア	24,907	2.1
合計	5,913,584	3.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	663,806	11.7	694,964	11.8

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- YWT生産システムの再構築
- 生産のベストミックスの構築
- 海外販売力の強化
- 国内市場でのシェア拡大
- マーケティング活動と研究開発活動の推進
- 品質改善活動の推進と品質維持活動の効率化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル株式会社	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング株式会社は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ株式会社は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億37百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、55億28百万円となり前連結会計年度末と比較して10億48百万円の減少となりました。主に、有形固定資産の取得により現金及び預金が11億65百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53億43百万円となり前連結会計年度末と比較して19億5百万円の増加となりました。主に、有形固定資産の取得により建物及び構築物が5億44百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億4百万円増加したこと、土地が4億8百万円増加したこと、および建設仮勘定が3億22百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13億21百万円となり前連結会計年度末と比較して68百万円の増加となりました。主に、前連結会計年度末に未払設備代金や未払製品補償費の支払などによりその他流動負債が1億14百万円減少しましたが、当連結会計年度においてカワキ計測工業株式会社における土地取得のための1年内返済予定の長期借入金1億37百万円を計上したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億92百万円となり前連結会計年度末と比較して1億76百万円増加しました。主に、当連結会計年度においてカワキ計測工業株式会社における土地取得のための長期借入金1億61百万円を計上したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、87億57百万円となり前連結会計年度末の純資産残高と比較して6億12百万円増加しました。主に配当金の支払1億37百万円を実施いたしましたが、当期純利益5億22百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して3億84百万円増加したことおよび為替換算調整勘定が2億67百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億57百万円の収入となり、前期の3億12百万円の収入に比べて44百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、持分法による投資利益が前期に比べて1億96百万円増加したこと、為替差益が前期に比べて3億63百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億19百万円増加したこと、保険金の受取額が前期に比べて3億39百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期に比べて1億43百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億64百万円の支出となり、前期の8億45百万円の支出に比べて9億19百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて6億2百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて13億6百万円増加したことおよび投資有価証券の償還による収入が前期に比べて2億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入となり、前期の1億65百万円の支出に比べて2億41百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、自己株式の取得による支出が前期に比べて70百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、カワキ計測工業株式会社における長期借入による収入3億50百万円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少し、13億99百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の56億96百万円から2億16百万円増加して(前期比3.8%増)59億13百万円となりました。売上原価はYWTの被災による代替生産にかかるコスト増や新工場移転に伴う費用の増加などもあり、前連結会計年度の33億54百万円から5億51百万円増加して39億6百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の58.9%から当連結会計年度の66.1%となりました。販売費及び一般管理費もYWTの被災による影響を受け、前連結会計年度の19億88百万円から1億12百万円増加して(前期比5.7%増)21億1百万円となりました。この結果、前連結会計年度の営業利益3億53百万円から4億47百万円減少して、当連結会計年度は94百万円の営業損失となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差益の増加により、前連結会計年度の5億70百万円から40百万円増加して(前期比7.1%増)6億10百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が増加したことに加え、受取保険金89百万円を計上したことにより前連結会計年度の5億53百万円から1億19百万円増加して(前期比21.6%増)6億73百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度の3億82百万円から1億40百万円増加して(前期比36.6%増)5億22百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額14億31百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 日本 | 2億90百万円 |
| (2) 東南アジア | 11億41百万円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋瑞穂区)	日本	本社機能	100,662	1,943	36,051 (0.7)	25,515	7,279	171,452	36(6)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	196,007	114,620	265,086 (9.7) [0.5]		24,902	600,616	114(45)
東京本店 (東京都台東区)	日本	営業事務所	406		()		739	1,146	16(1)
名古屋支店 (名古屋瑞穂区)	日本	営業事務所	24,328		32,068 (0.6)		135	56,532	10()
大阪支店 (大阪市西区)	日本	営業事務所	447		()		193	641	13(2)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)	日本	営業事務所	4,292		()		1,580	5,872	23(4)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	日本	保養施設	5,236		32,895 (3.7)			38,132	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	神戸市 西区	日本	計測器等製造 設備等	4,040	3,155	31,680 (0.7)		188	39,065	14(12)
	兵庫県 明石市	日本	計測器等製造 設備等			165,230 (1.9)		224,400	389,630	()
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	日本	自動調整弁等 販売設備等		8			16	24	(1)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド㈱	タイ国 アユタヤ	東南アジア	鋳造設備等	101,053	174,887	71,669 (21.6)		4	347,614	62(2)
	タイ国 チョンブリ	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	581,250	574,471	238,409 (179.0)		196,822	1,590,954	182(18)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 []内の数字は賃借面積を示した外数であります。

4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。

5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック㈱は建物を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	タイ国 チョンブリ	東南アジア	事務棟	112,000	56,000	提出会社からの増資および借入金	平成24.1	平成25.6	

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、平成24年6月30日に行使期間が満了となりました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1、2	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	84	9		1,048	1,160	
所有株式数(単元)		2,102	161	27,465	1,015		38,910	69,653	2,173
所有株式数の割合(%)		3.0	0.2	39.4	1.5		55.9	100	

(注) 自己株式521,643株については、「個人その他」に5,216単元および「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	680	9.76
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	466	6.69
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	191	2.75
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
日本トラスティ・サービス信託(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	86	1.24
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
計		4,104	58.90

(注) 当社は自己株式521千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,443,700	64,437	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		64,437	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	521,600		521,600	7.48
計		521,600		521,600	7.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月26日～平成24年9月30日)	50,000	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,700	32,070,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	930,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	2.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	2.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月10日～平成25年3月22日)	70,000	46,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	57,200	38,766,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,800	7,234,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.3	15.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.3	15.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	521,643		521,643	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(第70期)につきましては、1株当たり23円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	148	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	780	725	645	750	752
最低(円)	490	490	510	531	575

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	655	621	660	653	719	752
最低(円)	610	596	601	620	636	679

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任(現任) 平成2年7月 エパーラスティング・バルブ㈱取締役就 任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年8月 宏洋サンテック㈱代表取締役就任 (現任)	(注)8	76
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任(現任) エパーラスティング・バルブ㈱取締役就 任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長 就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役社長就任(現任)	(注)8	680
取締役	総務部長兼 製造部担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長兼製造部担当(現 任)	(注)8	2
取締役	営業部長	佐藤 啓	昭和28年12月6日生	昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)8	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 当社経理部長 カワキ計測工業(株)監査役就任(現任) エバーラスティング・バルブ(株)取締役就任(現任) 宏洋サンテック(株)監査役就任(現任) 当社取締役経理部長就任(現任) ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就任(現任)	(注)8	7	
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就任 エバーラスティング・バルブ(株)取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	19	
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								801

- (注)1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝および田嶋 好博は、社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。
- 4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成23年6月28日開催の定時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 7 平成23年9月27日開催の臨時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 8 平成24年6月28日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監査を図る観点により、社外監査役を選任しております。社外監査役は取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監督機能を発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視、特に外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能につきましては、社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、すべての監査役がこの監督機能を果たすことにより、経営の監視機能について客観性や中立性が確保できるものと考えておりますので、現状の体制を採用しております。

常勤監査役清水 進は、当社の経理責任者として平成6年4月から平成18年6月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

また、社外監査役山田 和孝は環境創造研究所の代表を務めております。

なお、社外監査役田嶋 好博は、大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員であります。

いずれの社外監査役も、当社との間において人的関係、資本的關係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野 裕之および浅井 孝孔であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士8名、その他11名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,789	105,489			12,300	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000			1,500	1
社外役員	9,750	9,000			750	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 178,704千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	131,670	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	37,219	5,359	同上
ダイダン(株)	9,171	4,704	同上
三浦工業(株)	2,183	4,682	同上
(株)長府製作所	1,100	2,119	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	146,300	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	39,649	7,929	同上
三浦工業(株)	2,498	5,945	同上
ダイダン(株)	9,550	4,784	同上
(株)長府製作所	1,100	2,332	同上

取締役の員数等に関する定款の定め

- a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

- b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	1,500	17,000	
連結子会社				
計	17,000	1,500	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS助言指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,607,073	2 1,441,162
受取手形及び売掛金	5 1,802,837	5 1,702,254
有価証券	95,000	201,200
商品及び製品	434,692	706,170
仕掛品	443,053	517,233
原材料及び貯蔵品	685,929	776,694
繰延税金資産	62,530	67,024
その他	445,504	116,382
流動資産合計	6,576,621	5,528,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,947,541	2 2,591,396
減価償却累計額	1,473,998	1,573,668
建物及び構築物(純額)	2 473,542	2 1,017,727
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,381,956
減価償却累計額	1,377,232	1,512,869
機械装置及び運搬具(純額)	464,111	869,086
土地	2 464,816	2 873,091
リース資産	82,783	80,864
減価償却累計額	42,957	55,348
リース資産(純額)	39,825	25,515
建設仮勘定	96,935	419,165
その他	828,737	758,132
減価償却累計額	783,506	721,035
その他(純額)	45,230	37,097
有形固定資産合計	1,584,462	3,241,683
無形固定資産		
のれん	9,729	4,169
その他	38,987	24,286
無形固定資産合計	48,717	28,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,436,313	1 1,709,094
長期貸付金	2,858	1,754
繰延税金資産	154,676	146,104
その他	219,617	222,996
貸倒引当金	8,661	6,898
投資その他の資産合計	1,804,804	2,073,051
固定資産合計	3,437,984	5,343,191
資産合計	10,014,605	10,871,314

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 697,739	5 692,762
1年内返済予定の長期借入金	-	2 137,560
リース債務	14,662	14,387
未払法人税等	54,243	89,330
未払消費税等	6,176	9,171
賞与引当金	145,213	157,308
その他	2 335,605	2 221,210
流動負債合計	1,253,640	1,321,731
固定負債		
長期借入金	-	2 161,920
リース債務	27,543	12,533
退職給付引当金	303,598	324,604
役員退職慰労引当金	256,793	265,293
資産除去債務	27,546	27,711
固定負債合計	615,480	792,062
負債合計	1,869,120	2,113,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,742,903
自己株式	333,858	404,694
株主資本合計	8,590,657	8,904,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益	4,231	-
為替換算調整勘定	478,607	211,544
その他の包括利益累計額合計	445,173	147,268
純資産合計	8,145,484	8,757,519
負債純資産合計	10,014,605	10,871,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,696,707	5,913,584
売上原価	1, 3 3,354,947	1, 3 3,906,839
売上総利益	2,341,759	2,006,744
販売費及び一般管理費	2, 3 1,988,746	2, 3 2,101,224
営業利益又は営業損失()	353,013	94,480
営業外収益		
受取利息	32,077	45,066
受取配当金	2,411	2,775
持分法による投資利益	159,717	378,328
為替差益	-	263,015
その他	37,726	43,158
営業外収益合計	231,933	732,344
営業外費用		
支払利息	1,011	3,299
売上割引	10,642	10,758
固定資産除売却損	-	5,918
その他	3,023	7,109
営業外費用合計	14,677	27,086
経常利益	570,268	610,777
特別利益		
受取保険金	6 391,090	6 89,516
特別利益合計	391,090	89,516
特別損失		
減損損失	-	7 23,394
固定資産除売却損	4 1,314	-
固定資産評価損	5 653	5 3,800
災害による損失	6 360,035	-
製品補償費	45,840	-
特別損失合計	407,843	27,194
税金等調整前当期純利益	553,515	673,098
法人税、住民税及び事業税	151,616	163,223
法人税等調整額	19,466	12,698
法人税等合計	171,082	150,524
少数株主損益調整前当期純利益	382,433	522,573
少数株主利益	-	-
当期純利益	382,433	522,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,433	522,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,508	35,072
繰延ヘッジ損益	16,582	4,231
為替換算調整勘定	39,078	265,929
持分法適用会社に対する持分相当額	24,599	1,134
その他の包括利益合計	72,752	297,904
1, 2		
包括利益	309,680	820,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,680	820,478
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
当期首残高	4,126,217	4,357,936
当期変動額		
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	382,433	522,573
当期変動額合計	231,719	384,966
当期末残高	4,357,936	4,742,903
自己株式		
当期首残高	333,825	333,858
当期変動額		
自己株式の取得	33	70,836
当期変動額合計	33	70,836
当期末残高	333,858	404,694
株主資本合計		
当期首残高	8,358,972	8,590,657
当期変動額		
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	382,433	522,573
自己株式の取得	33	70,836
当期変動額合計	231,685	314,130
当期末残高	8,590,657	8,904,788

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,694	29,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,508	35,072
当期変動額合計	7,508	35,072
当期末残高	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,814	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,582	4,231
当期変動額合計	16,582	4,231
当期末残高	4,231	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	414,929	478,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,677	267,063
当期変動額合計	63,677	267,063
当期末残高	478,607	211,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,420	445,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,752	297,904
当期変動額合計	72,752	297,904
当期末残高	445,173	147,268
純資産合計		
当期首残高	7,986,551	8,145,484
当期変動額		
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	382,433	522,573
自己株式の取得	33	70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,752	297,904
当期変動額合計	158,932	612,035
当期末残高	8,145,484	8,757,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,515	673,098
減価償却費	185,061	220,024
減損損失	-	23,394
のれん償却額	5,559	5,559
賞与引当金の増減額（ は減少）	701	12,095
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,818	19,486
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,645	16,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,307	1,762
受取利息及び受取配当金	34,489	47,842
支払利息	1,011	3,299
為替差損益（ は益）	5,750	357,737
持分法による投資損益（ は益）	50,605	145,860
固定資産除売却損益（ は益）	1,314	-
固定資産評価損	653	3,800
受取保険金	391,090	89,516
災害損失	2 360,035	-
製品補償費	45,840	-
売上債権の増減額（ は増加）	135,838	117,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	315,935	358,379
仕入債務の増減額（ は減少）	26,373	5,667
その他	36,899	29,236
小計	613,004	58,915
利息及び配当金の受取額	19,254	42,464
利息の支払額	1,011	3,299
保険金の受取額	77,700	417,426
災害損失の支払額	2 106,617	-
製品補償費の支払額	1,880	44,273
法人税等の支払額	287,732	144,576
法人税等の還付額	-	30,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,717	357,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,770	45,792
定期預金の払戻による収入	45,137	45,172
有形固定資産の取得による支出	345,995	1,652,084
有形固定資産の売却による収入	11	77
無形固定資産の取得による支出	600	1,897
投資有価証券の取得による支出	803,687	201,215
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
保険積立金の解約による収入	14,641	-
その他の支出	16,703	17,217
その他の収入	7,835	8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,132	1,764,681

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	-	50,520
リース債務の返済による支出	14,598	14,549
自己株式の取得による支出	33	70,836
配当金の支払額	150,714	137,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,346	76,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,989	163,638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	726,751	1,166,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,525	2,566,774
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,566,774	1 1,399,811

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エパーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...コモディティスワップ

ヘッジ対象...原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、上記コモディティスワップ取引は、当連結会計年度末時点においては既に終了しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた142,166千円は、「建設仮勘定」96,935千円、「その他」45,230千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた1,818千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	438,903千円	589,731千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	5,198千円	6,230千円
建物	275,281	253,093
土地	356,154	356,154
計	636,634	615,477

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	137,560千円
流動負債その他	820	7,641
長期借入金		161,920
計	820	307,121

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	千円	221,085千円
輸出手形割引高	20,409	40,926
計	20,409	262,012

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55,504千円	5,493千円
支払手形	119,234	162,812

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,780千円	10,789千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	162,843千円	162,677千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,645	16,750
給料	791,226	796,241
賞与引当金繰入額	87,658	92,697
退職給付費用	49,857	53,489
法定福利費・福利厚生費	164,141	167,528
貸倒引当金繰入額	1,702	216
荷造費・運賃	101,426	152,685
賃借料	108,286	115,482
旅費交通費・通信費	98,425	116,984
減価償却費	63,851	58,100

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	153,360千円	137,292千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,028千円	- 千円
機械装置及び運搬具	144	-
その他(工具、器具及び備品)	141	-
計	1,314	-

5 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
会員権	653千円	3,800千円

6 災害による損失

タイ国において発生した洪水により、前連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産廃棄損	124,399千円
たな卸資産廃棄損	118,622
操業停止期間中の固定費	117,014
計	360,035

なお、当該洪水により被災した固定資産およびたな卸資産に対する受取保険金を、前連結会計年度においては391,090千円、当連結会計年度においては89,516千円、特別利益に計上しております。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
タイ国アユタヤ	事業用資産(工場)	建物及び構築物	16,158
神戸市西区	事業用資産(工場用地)	土地	7,236
合計			23,394

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産である工場および工場用地について、新工場建設に伴う生産体制の再構築に際し、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、売却損の発生等が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,394千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、工場については所在地国で公表された評価額をもとに評価し、工場用地については固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,784千円	54,429千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,205	6,812
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,078	265,929
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	24,599	1,134
税効果調整前合計	83,098	314,680
税効果額	10,346	16,775
その他の包括利益合計	72,752	297,904

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	8,784千円	54,429千円
税効果額	1,276	19,356
税効果調整後	7,508	35,072
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	28,205	6,812
税効果額	11,622	2,580
税効果調整後	16,582	4,231
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	39,078	265,929
税効果額	-	-
税効果調整後	39,078	265,929
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	24,599	1,134
税効果額	-	-
税効果調整後	24,599	1,134
その他の包括利益合計		
税効果調整前	83,098	314,680
税効果額	10,346	16,775
税効果調整後	72,752	297,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注)	414	0		414
合計	414	0		414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式（注）	414	106		521
合計	414	106		521

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,607,073千円	1,441,162千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40,299	41,351
現金及び現金同等物	2,566,774	1,399,811

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度において、タイ国にて発生した洪水により生じた災害損失として、253,418千円を計上しております。
なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	666	666
1年超	2,109	1,443
合計	2,775	2,109

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長7年であります。

デリバティブ取引は、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的としたコモディティスワップであります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,607,073	2,607,073	
(2) 受取手形及び売掛金	1,802,837	1,802,837	
(3) 有価証券	95,000	95,000	
(4) 投資有価証券	985,998	985,998	
(5) 長期貸付金	2,858	2,908	50
資産計	5,493,767	5,493,817	50
(1) 支払手形及び買掛金	697,739	697,739	
(2) リース債務(流動負債)	14,662	14,646	16
(3) 未払法人税等	54,243	54,243	
(4) 未払消費税等	6,176	6,176	
(5) リース債務(固定負債)	27,543	27,445	97
負債計	800,364	800,251	113
デリバティブ取引	6,812	6,812	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,441,162	1,441,162	
(2) 受取手形及び売掛金	1,702,254	1,702,254	
(3) 有価証券	201,200	201,200	
(4) 投資有価証券	1,107,950	1,107,950	
(5) 長期貸付金	1,754	1,822	68
資産計	4,454,321	4,454,390	68
(1) 支払手形及び買掛金	692,762	692,762	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	137,560	137,479	80
(3) リース債務(流動負債)	14,387	14,379	8
(4) 未払法人税等	89,330	89,330	
(5) 未払消費税等	9,171	9,171	
(6) 長期借入金	161,920	160,831	1,088
(7) リース債務(固定負債)	12,533	12,521	12
負債計	1,117,666	1,116,476	1,189

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	438,903	589,731
合計	450,315	601,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,602,205			
受取手形及び売掛金	1,802,837			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	100,000	200,000		109,800
長期貸付金		1,650	1,207	
合計	4,505,043	201,650	1,207	109,800

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,436,675			
受取手形及び売掛金	1,702,254			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	200,000		200,000	120,730
長期貸付金		945	809	
合計	3,338,929	945	200,809	120,730

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	14,662	14,726	12,430	385	-	-
合計	14,662	14,726	12,430	385	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	137,560	28,560	28,560	28,560	28,560	47,680
リース債務	14,387	12,147	385	-	-	-
合計	151,947	40,707	28,945	28,560	28,560	47,680

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	148,536	112,241	36,295
	債券	553,875	537,639	16,236
	その他			
	小計	702,412	649,880	52,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	378,585	385,834	7,249
	その他			
	小計	378,585	385,834	7,249
合計		1,080,998	1,035,715	45,282

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167,291	113,457	53,834
	債券	1,141,859	1,095,981	45,877
	その他			
	小計	1,309,150	1,209,438	99,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		1,309,150	1,209,438	99,711

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	銅価格スワップ	買掛金	42,146		6,812
	合計		42,146		6,812

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を導入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	14,833,081千円	15,043,375千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,446,187	20,647,168
差引額	5,613,105	5,603,793

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.75%
当連結会計年度	5.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 5,613,105千円、当連結会計年度 5,587,607千円)および剰余金(前連結会計年度 千円、当連結会計年度 16,186千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (厚生年金基金による要支給額控除後)	638,858	680,813
(2) 年金資産残高(千円)	335,260	356,209
退職給付引当金(1) - (2)(千円)	303,598	324,604

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	76,233	90,156
勤務費用(千円)	76,233	90,156

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,075千円	7,096千円
賞与引当金	55,209	59,788
退職給付引当金	108,068	112,043
役員退職慰労引当金	91,968	94,861
資産にかかる未実現利益消去	4,069	2,841
資産除去債務	9,781	9,840
固定資産評価損	18,585	19,934
減損損失	8,788	8,788
貸倒引当金	2,922	2,544
繰越欠損金	14,572	23,017
その他	13,307	20,257
繰延税金資産小計	332,349	361,014
評価性引当額	72,139	87,663
繰延税金資産合計	260,210	273,350
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,079	35,436
繰延ヘッジ損益	2,580	
固定資産圧縮積立金	5,684	5,336
在外関連会社の留保利益	14,307	17,668
その他	4,351	1,779
繰延税金負債合計	43,003	60,220
繰延税金資産の純額	217,206	213,129

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,530千円	67,024千円
固定資産 - 繰延税金資産	154,676	146,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
永久差異となる交際費ほか	9.2	2.6
持分法による投資利益	3.7	8.2
連結子会社受取配当金消去	2.8	2.9
住民税均等割等	2.8	2.3
未実現利益消去	2.0	1.6
海外子会社配当金益金不算入	14.0	11.9
留保金課税	0.6	1.9
のれんの償却	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	22.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.445%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,378千円	27,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	112	31
時の経過による調整額	159	160
資産除去債務の履行による減少額	104	11
その他増減額(は減少)		15
期末残高	27,546	27,711

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業(株)ならびに宏洋サンテック(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,671,252	25,454	5,696,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,823	537,434	553,257
計	5,687,076	562,888	6,249,964
セグメント利益	307,770	33,526	341,296
セグメント資産	7,046,455	1,715,805	8,762,261
その他の項目			
減価償却費	141,322	43,738	185,061
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,076	376,450	443,526

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,888,676	24,907	5,913,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,224	646,440	660,664
計	5,902,900	671,348	6,574,249
セグメント利益又は損失 ()	113,911	233,905	119,993
セグメント資産	6,242,236	3,326,476	9,568,713
その他の項目			
減価償却費	135,545	84,478	220,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,279	1,141,601	1,431,880

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	341,296	119,993
のれんの償却額	5,559	5,559
棚卸資産の調整額	17,275	31,072
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	353,013	94,480

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,762,261	9,568,713
セグメント間取引消去	676,401	721,812
全社資産（注）	1,928,745	2,024,413
連結財務諸表の資産合計	10,014,605	10,871,314

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,966,499	527,159	203,048	5,696,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
988,229	596,233	1,584,462

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	663,806	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
5,033,551	627,153	252,879	5,913,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,303,115	1,938,568	3,241,683

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	694,964	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	7,236	16,158	-	23,394

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額			5,559	5,559
当期末残高			9,729	9,729

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額			5,559	5,559
当期末残高			4,169	4,169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	770,417千円	1,101,573千円
固定資産合計	40,781	38,396
流動負債合計	55,299	83,930
固定負債合計	19,213	19,034
純資産合計	736,686	1,037,004
売上高	918,967	1,879,722
税引前当期純利益	333,356	1,011,114
当期純利益	207,882	665,777

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円07銭	1,358円63銭
1株当たり当期純利益	58円36銭	80円23銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,145,484	8,757,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,145,484	8,757,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,730	6,445,830

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	382,433	522,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,433	522,573
期中平均株式数(株)	6,552,770	6,513,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		137,560	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	14,662	14,387	0.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		161,920	0.43	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,543	12,533	0.53	平成26年～平成27年
その他有利子負債				
合計	42,205	326,400		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560
リース債務	12,147	385		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,330,816	2,768,499	4,409,987	5,913,584
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	48,345	66,650	451,069	673,098
四半期(当期)純利益(千円)	51,779	53,962	349,401	522,573
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	7.90	8.25	53.54	80.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.90	0.33	45.43	26.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,526	283,661
受取手形	5 960,397	747,354
売掛金	678,496	798,896
有価証券	95,000	201,200
製品	387,895	528,889
仕掛品	392,266	361,225
原材料及び貯蔵品	449,212	418,747
前払費用	23,971	21,822
未収還付法人税等	12,830	-
繰延税金資産	62,216	68,539
関係会社短期貸付金	645,000	150,000
その他	66,358	72,281
流動資産合計	5,530,173	3,652,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,512,423	1 1,511,773
減価償却累計額	1,163,232	1,186,726
建物(純額)	1 349,191	1 325,047
構築物	40,441	40,441
減価償却累計額	33,282	34,106
構築物(純額)	7,158	6,335
機械及び装置	1,188,057	1,196,822
減価償却累計額	1,068,252	1,082,785
機械及び装置(純額)	119,805	114,036
車両運搬具	75,352	75,352
減価償却累計額	70,100	72,824
車両運搬具(純額)	5,251	2,527
工具、器具及び備品	812,383	736,588
減価償却累計額	768,755	704,142
工具、器具及び備品(純額)	43,627	32,445
土地	1 366,101	1 366,101
リース資産	82,783	80,864
減価償却累計額	42,957	55,348
リース資産(純額)	39,825	25,515
建設仮勘定	2,364	2,385
有形固定資産合計	933,325	874,394
無形固定資産		
商標権	565	505

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	30,828	16,207
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	38,289	23,607
投資その他の資産		
投資有価証券	997,410	1,119,363
関係会社株式	1,859,023	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,858	1,754
関係会社長期貸付金	-	590,000
破産更生債権等	1,702	-
長期前払費用	5,176	4,020
繰延税金資産	141,904	128,997
会員権	40,499	36,699
保険積立金	107,657	115,688
その他	45,069	44,730
貸倒引当金	1,702	-
投資その他の資産合計	3,199,600	5,256,577
固定資産合計	4,171,215	6,154,579
資産合計	9,701,388	9,807,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 424,372	5 441,172
買掛金	172,573	149,189
リース債務	14,662	14,387
未払金	114,391	52,904
未払費用	69,704	78,014
未払法人税等	-	40,799
未払消費税等	-	5,296
前受金	1,206	264
預り金	10,380	10,135
賞与引当金	130,356	142,507
流動負債合計	937,646	934,672
固定負債		
リース債務	27,543	12,533
退職給付引当金	283,725	295,149
役員退職慰労引当金	232,359	238,659
資産除去債務	27,546	27,711
固定負債合計	571,173	574,053
負債合計	1,508,820	1,508,726

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,149	9,579
繰越利益剰余金	3,773,736	3,920,204
利益剰余金合計	3,926,412	4,072,309
自己株式	333,858	404,694
株主資本合計	8,159,134	8,234,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益	4,231	-
評価・換算差額等合計	33,434	64,275
純資産合計	8,192,568	8,298,470
負債純資産合計	9,701,388	9,807,197

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,890,121	4,965,500
売上原価		
製品期首たな卸高	357,430	387,895
当期製品製造原価	3,067,755 ³	3,433,180 ³
合計	3,425,185	3,821,075
製品期末たな卸高	387,895	528,889
製品売上原価	3,037,289 ¹	3,292,185 ¹
売上総利益	1,852,832	1,673,315
販売費及び一般管理費	1,733,433 ^{2, 3}	1,764,664 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失()	119,398	91,349
営業外収益		
受取利息	1,453	2,996
有価証券利息	31,368	44,376
受取配当金	250,652 ⁴	286,128 ⁴
為替差益	-	113,686
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	15,069	13,672
営業外収益合計	300,405	462,723
営業外費用		
支払利息	1,011	1,198
売上割引	9,801	9,564
為替差損	12,828	-
その他	2,427	4,074
営業外費用合計	26,069	14,836
経常利益	393,735	356,536
特別損失		
固定資産除売却損	1,183 ⁵	-
固定資産評価損	653 ⁶	3,800 ⁶
災害による損失	3,185 ⁷	-
製品補償費	45,840	-
特別損失合計	50,862	3,800
税引前当期純利益	342,872	352,736
法人税、住民税及び事業税	66,016	79,423
法人税等調整額	31,899	10,191
法人税等合計	97,915	69,232
当期純利益	244,956	283,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,190,931	68.8	2,292,631	67.4
労務費		594,467	18.7	668,437	19.6
経費		398,505	12.5	441,069	13.0
当期総製造費用		3,183,904	100.0	3,402,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,117		392,266	
合計		3,460,021		3,794,405	
期末仕掛品たな卸高		392,266		361,225	
当期製品製造原価		3,067,755		3,433,180	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(千円)	137,001	174,037
減価償却費(千円)	86,609	69,934
消耗品費(千円)	47,125	45,830
水道光熱費(千円)	28,037	32,787
修繕費(千円)	17,914	17,494

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,829	10,149
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	627	570
当期変動額合計	320	570
当期末残高	10,149	9,579
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,679,814	3,773,736
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	627	570
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	244,956	283,504
当期変動額合計	93,922	146,467
当期末残高	3,773,736	3,920,204

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,832,169	3,926,412
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	244,956	283,504
当期変動額合計	94,242	145,897
当期末残高	3,926,412	4,072,309
自己株式		
当期首残高	333,825	333,858
当期変動額		
自己株式の取得	33	70,836
当期変動額合計	33	70,836
当期末残高	333,858	404,694
株主資本合計		
当期首残高	8,064,925	8,159,134
当期変動額		
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	244,956	283,504
自己株式の取得	33	70,836
当期変動額合計	94,208	75,061
当期末残高	8,159,134	8,234,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,694	29,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,508	35,072
当期変動額合計	7,508	35,072
当期末残高	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,814	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,582	4,231
当期変動額合計	16,582	4,231
当期末残高	4,231	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,509	33,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,074	30,841
当期変動額合計	9,074	30,841
当期末残高	33,434	64,275

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,107,434	8,192,568
当期変動額		
剰余金の配当	150,714	137,607
当期純利益	244,956	283,504
自己株式の取得	33	70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,074	30,841
当期変動額合計	85,134	105,902
当期末残高	8,192,568	8,298,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...コモディティスワップ

ヘッジ対象...原材料

(3) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、上記コモディティスワップ取引は、当事業年度末時点においては既に終了しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた1,818千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	263,710千円	249,052千円
土地	326,955	326,955
計	590,665	576,007

前事業年度末および当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高		
差引額	400,000	400,000

3 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
カワキ計測工業(株) (借入債務)	千円	190,480千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	千円	221,085千円
輸出手形割引高	20,409	40,926
計	20,409	262,012

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	53,546千円	千円
支払手形	101,587	141,045

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,780千円	10,789千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	124,576千円	126,489千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,445	14,550
給料	730,729	716,950
賞与引当金繰入額	83,821	88,905
退職給付費用	47,797	49,934
法定福利費・福利厚生費	152,242	154,645
貸倒引当金繰入額	1,702	216
荷造費・運賃	75,144	107,160
賃借料	79,403	81,089
旅費交通費・通信費	81,347	86,769
減価償却費	60,115	52,456

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	153,360千円	137,292千円

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	248,322千円	283,468千円

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,020千円	千円
車両運搬具	21	
工具、器具及び備品	141	
計	1,183	

6 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会員権	653千円	3,800千円

7 災害による損失

タイ国において発生した洪水により、前事業年度に発生した損失額を災害による損失として計上しており、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損 3,185千円

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	414	0		414
合計	414	0		414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	414	106		521
合計	414	106		521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,646,177千円、関連会社株式569,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,289,877千円、関連会社株式569,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,145千円	2,908千円
賞与引当金	49,378	53,981
退職給付引当金	100,750	104,807
役員退職慰労引当金	82,913	84,990
資産除去債務	9,781	9,840
固定資産評価損	18,585	19,934
減損損失	8,788	8,788
その他	12,515	15,962
繰延税金資産小計	283,860	301,214
評価性引当額	54,644	62,102
繰延税金資産合計	229,216	239,111
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,079	35,436
繰延ヘッジ損益	2,580	
固定資産圧縮積立金	5,684	5,336
その他	750	802
繰延税金負債合計	25,095	41,575
繰延税金資産の純額	204,120	197,536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
永久差異となる交際費ほか	4.6	5.3
住民税均等割等	4.5	4.3
研究開発減税等	3.2	3.2
評価性引当額の増加	2.6	2.1
海外子会社配当金源泉税	2.9	3.2
海外子会社配当金益金不算入	22.5	22.7
留保金課税	1.0	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	19.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.445%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,378千円	27,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	112	31
時の経過による調整額	159	160
資産除去債務の履行による減少額	104	11
その他増減額(は減少)		15
期末残高	27,546	27,711

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円25銭	1,287円42銭
1株当たり当期純利益	37円38銭	43円53銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,192,568	8,298,470
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,192,568	8,298,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,552,730	6,445,830

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	244,956	283,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,956	283,504
期中平均株式数(株)	6,552,770	6,513,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オータケ	77,000	146,300
		ユアサ商事(株)	39,649	7,929
		(株)一ノ瀬	5,000	7,500
		三浦工業(株)	2,498	5,945
		ダイダン(株)	9,550	4,784
		安藤(株)	4,950	3,712
		(株)長府製作所	1,100	2,332
		財形住宅金融(株)	1	200
		計	139,748	178,704

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ARLO XIV Limited 円建てリパッケージ債	200,000	201,200
		小計	200,000	201,200
投資有価証券	その他有価証券	SFJ Capital Limited ソフトバンク劣後保証付優先出資証券	100,000	100,340
		(株)新生銀行 第4回期限前償還条項付無担保社債	200,000	201,340
		富国生命保険相互会社 期限前償還条項付ユーロ建期限付劣後債	93,546	124,822
		Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited 米ドル建永久優先出資証券	77,850	102,232
		Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited 米ドル建永久優先出資証券	77,850	103,417
		MUFG Capital Finance 1 Limited 米ドル建優先出資証券	77,850	103,947
		Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited 米ドル建永久優先出資証券	155,700	204,558
				小計
		計	982,796	1,141,859

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,512,423		649	1,511,773	1,186,726	23,831	325,047
構築物	40,441			40,441	34,106	823	6,335
機械及び装置	1,188,057	19,962	11,197	1,196,822	1,082,785	25,691	114,036
車両運搬具	75,352			75,352	72,824	2,723	2,527
工具、器具及び備品	812,383	28,335	104,130	736,588	704,142	38,919	32,445
土地	366,101			366,101			366,101
リース資産	82,783		1,918	80,864	55,348	13,822	25,515
建設仮勘定	2,364	6,506	6,486	2,385			2,385
有形固定資産計	4,079,907	54,803	124,382	4,010,329	3,135,934	105,811	874,394
無形固定資産							
商標権	600			600	95	60	505
ソフトウェア	81,171	1,897	203	82,865	66,658	16,518	16,207
電話加入権	6,895			6,895			6,895
無形固定資産計	88,666	1,897	203	90,361	66,753	16,578	23,607
長期前払費用	11,999	3,394	9,165	6,228	2,208	1,616	4,020

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 更新に伴う型(木型、金型等)の廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,702		1,415	287	
賞与引当金	130,356	142,507	130,356		142,507
役員退職慰労引当金	232,359	14,550	8,250		238,659

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,673
預金	
当座預金	166,314
普通預金	19,716
別段預金	1,985
外貨普通預金	91,971
小計	279,987
合計	283,661

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	129,000
イシグロ(株)	120,367
(株)久門製作所	73,226
古林産業機具(株)	54,601
イゲタサンライズパイプ(株)	44,856
その他	325,301
合計	747,354

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	123
5月	224,970
6月	223,236
7月	184,790
8月	114,232
合計	747,354

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	145,814
p.t. GAMAKO MANDIRI	62,367
(株)オータケ	58,285
アームストロング・ヨシタケ(株)	57,310
(株)LIXIL	49,388
その他	425,731
合計	798,896

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
678,496	5,171,031	5,050,631	798,896	86.3	52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	380,780
ストレーナ	91,284
その他	56,824
合計	528,889

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	328,730
ストレーナ	28,828
その他	3,665
合計	361,225

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
自動調整弁	338,177
ストレナー	44,487
その他	6,649
小計	389,315
貯蔵品	
製品カタログ	19,899
梱包材	2,358
消耗工具	6,289
その他	884
小計	29,432
合計	418,747

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	2,394,177
カワキ計測工業(株)	242,000
宏洋サンテック(株)	10,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	3,215,323

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	570,000
宏洋サンテック(株)	20,000
合計	590,000

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(資)坂本鉄工所	32,541
東泉産業(株)	27,931
(株)昭和螺旋管製作所	27,022
寿工業(株)	23,800
(株)クピト	21,041
その他	308,835
合計	441,172

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	118,043
5月	119,865
6月	104,837
7月	98,425
合計	441,172

買掛金

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	56,167
ヨシタケ・アームストロング(株)	10,895
大成工業(株)	7,527
(株)昭和螺旋管製作所	6,630
(資)坂本鉄工所	6,332
その他	61,637
合計	149,189

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成24年6月28日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第70期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第70期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月12日
東海財務局長に提出 |
| | (第70期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成24年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成24年8月22日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成24年12月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成24年6月26日
至 平成24年6月30日 | 平成24年7月5日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成24年7月1日
至 平成24年7月31日 | 平成24年8月6日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成24年8月1日
至 平成24年8月31日 | 平成24年9月6日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成24年9月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年10月5日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成24年12月10日
至 平成24年12月31日 | 平成25年1月8日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成25年1月1日
至 平成25年1月31日 | 平成25年2月4日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成25年2月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年3月5日
東海財務局長に提出 |
| | | 自 平成25年3月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年4月1日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。